

## 令和5年長谷山 彰理事長 年頭挨拶

明けましておめでとうございます。

北海道国立大学機構が発足して初めての新年を皆さんと一緒に迎えることができ、大変嬉しく思います。

昨年4月に小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が経営統合してから9カ月が経過しました。新しい組織が生まれるときにはどれほど準備に力を入れても完全ということはありませんし、また活動が始まれば絶えず新たな課題が生まれ、日々の業務に忙殺されることとなります。スタートアップの大変な時期に献身的にご尽力いただいた機構本部及び三大学教職員の皆様に、心より感謝を申し上げます。

年頭に当たって、昨年を振り返りながら、少し今年の抱負を申しあげたいと思います。経営面では、経営協議会や理事長アドバイザーボードから頂いた意見を咀嚼吸収し、経営戦略会議や役員会の活発な議論をもとに、施策の具体化に取り組んで参ります。

すでに、当機構と北海道及び北海道科学技術総合振興センターとの間で、教育・研究開発プロジェクト推進について協議する産学官金連携教育・研究開発推進協議会が設置されました。

この協議会では、令和5年度の補助事業等への申請に向けて具体的なプロジェクトの内容を議論していますが、今年はこの協議会を機構の中期目標中期計画にも掲げている地域連携プラットフォームへ発展させる予定です。ほかにも、持続的安定的な教育研究支援の資金を獲得するための募金活動、基金の創設と運用の本格化、産学官金の共同プロジェクトの強化を担う産学官金統合情報センターの創設、戦略的法人運営を支える機構IR室の本格稼働などが目標です。

そしてこのような経営改革と財政基盤の強化がめざすところは、三大学の連携による人材育成と研究力の強化です。各大学の垣根を越えて、分野横断的な「教育と研究のイノベーション」を実現するために「教育イノベーションセンター（通称、ICE）」と「オープンイノベーションセンター（通称、ACE）」が活動を開始しています。

この3年間、社会も大学も新型コロナウイルス感染症の蔓延に苦しめられました。新型コロナウイルスについての研究が進み、ワクチン開発など対策も強化されてきましたが、収束にはまだほど遠い状況です。むしろ地球環境・動物生態系の変化によって、人と動物とウイルスが同じエリア内で生きてゆかざるをえない状況が生まれており、人類はポストコロナではなくウィズコロナの時代を生き抜く知恵を持つことを求められています。また社会の変化がより複雑化、多様化し、気候変動、自然災害などいわゆる想

定外が頻発する時代においては新たな事態に対応できる柔軟な思考力と問題を解決する創造性を備えた人材が求められます。

そのときにあって ICE は、鈴木将史センター長を中心に、分野横断分野融合型の学びとリベラルアーツを柱とする新しい教育によって社会が必要とする人材を育成することを目標に活動を本格化しています。

昨年、三大学の大学院連携による商・農・工連携型 MBA 特別コースが設置されました。このコースでは、文系・理系の枠を超え、時代の要請に応える MBA ホルダーを育成します。また機構設立の準備段階から実施していた文理融合科目の相互提供、副専攻型プログラム、リカレント教育に加えユニバーサル・ユニバーシティ構想と単位累積型学位取得プログラムの二つの教育プロジェクトが実現に向けて走り出しています。北海道の広域において、人生 100 年時代の多様なニーズに応える新しい学びの形態が生まれることを期待しています。

ACE においては、渡邊康玄センター長を中心に、AI/IoT スマート農畜産業プロジェクト、防災プロジェクト、観光プロジェクトの三本を柱とした産学官金連携促進によるイノベーション創出に向けた取り組みが進んでいます。すでに実施されている共同研究に加えて、デジタル産学融合ラボの構築など研究基盤の整備によって、産学連携による共同研究の拡大が見込まれます。令和 4 年度にスタートした株式会社さくらコミュニティサービスとの共同研究においては、その研究成果を生かして、スタートアップ企業を立ち上げ、ビジネス化をめざしています。また、各大学にある ACE の拠点において、地域が要望するテーマを設定したオープンイノベーションセミナーを実施するとともに、北海道ビジネス EXPO への出展など、ビジネス・ネットワークの強化に向けた企画も進んでいます。

ACE を中核として、三大学がもつ商農工の研究シーズが融合して基礎から応用、社会実装までを見据えた研究イノベーションが花開き、北海道の産業発展と持続的成長に貢献するプロジェクトが数多く創出されることを期待しています。

三大学に目を向けるとコロナ禍を乗り越えて学生が主体的に参加するイベントも増えてきています。

小樽商科大学生が企画し、学生がサンタクロース姿で小樽市街を練り歩き参加費の一部を医療施設で過ごす子ども達にプレゼントを送るイベント「小樽サンタラン」が 3 年ぶりに開催されました。

北見工業大学ではカーリングホールを観光客にアピールする PR プロジェクトが立ち上がり、帯広畜産大学では全国で初めて大学構内に設置された酒蔵である上川大雪酒造株式会社の「碧雲蔵」において、「学生の酒造りプロジェクト」による帯広畜産大学オリジナル日本酒「純米吟醸碧雲」が完成しました。今後は三大学の学生間交流が進み新たな共同プロジェクトが生まれることを期待しています。

さて、北海道国立大学機構は商農工の特色ある教育研究を展開してきた三大学が連携して実学の知の拠点を構築し、産学官金連携によって北海道の課題解決に貢献するというビジョンを掲げています。機構発足後の、9ヶ月間を振り返れば現場の課題解決に忙殺されて、目標へ向かう歩みが遅れがちになる時もあったことは否めません。しかし、文化の異なる複数の組織を統合する事業はゼロから一つの組織を創造するよりも遙かに困難であることは予想されていたことであり焦る必要はありません。機構本部と三大学、また三大学の間には遠距離や仕事文化の違いによるコミュニケーションの難しさもありますが、北海道国立大学機構の掲げるビジョンを忘れず、目標の達成に向けてすべての関係者が一体感を持って業務に取り組むことが必要です。

1日の目標、1ヶ月の目標、1年の目標を立て課題に取り組んでいけば、着実に物事は前に進み、課題を解決した喜びを味わうことができます。目標を掲げ、達成感を味わうことは人生の様々な喜びの中でも最上のモノの一つです。ぜひ日々の業務の中で小さなことであっても目標を立てて業務に取り組んで頂くようお願いいたします。

大学は教育研究を担当する教学部門と法人運営を担当する経営部門が車の両輪となって協力することではじめて力強く前進する組織であり、特に法人職員の皆さんの役割は重要です。かつて、大学職員は学生や教員のサポーターとして、いわば補助的な役割を期待されていました。しかし大学を取り巻く状況が大きく変化する中で、大学職員には、情報を収集分析し、経営判断の選択肢を提供すること、また自ら課題の解決法を考え新しい企画を生み出す創造性を発揮することが要求されています。言い換えれば管理職だけが背負っていた事柄が新人にも要求される時代になったといえます。職位年齢に関わりなく、皆さんが一体感を持って北海道国立大学機構の発展のために力を発揮して下さいようお願いいたします。

令和5年は十干十二支では癸卯（みずのとう）の年に当たります。癸（みずのと）は十干の最後で新たな生命が芽生える準備を始める年を意味し、卯（うさぎ）はこれまでの努力が実を結び勢いよく飛躍する様子を表しています。

60年前つまり還暦を一回り遡った昭和38年癸卯の年は翌年の東京オリンピックをめざして、会場建設や首都高速、阪神高速道路の建設、新幹線工事などインフラ整備が進んでいました。その年、北海道では十勝の池田町で日本初の自治体経営によるワイン醸造が開始されました。そのきっかけは昭和27年の第1次十勝沖地震が池田町を襲い、その後も冷害による凶作が続く中で苦境から脱却する方策として、「ブドウ栽培」と「ワイン製造」が計画されたことにあるといえます。十勝に実るヤマブドウから造られた「十勝アイヌ葡萄酒」は翌昭和39年の国際ワインコンペティション（ブタペスト）で銅賞を獲得しました。また、昭和38年には北海道内2番目の動物園として帯広市に動物園が開園しましたが、同園は、南国原産の動物に対する耐寒訓練を全国に先駆けて行った

動物園として有名です。いずれも北海道の厳しい環境に立ち向かい努力と工夫を重ねた結果の業績と言えます。

北海道国立大学機構は北の大地にある三国立大学が経営統合して発足しました。三大学の学生数を合わせると北海道の国立大学では北海道大学に次ぐ規模になります。単科大学が総合大学に匹敵する大きな試みに挑戦を始めたわけですが、大きな車は動き出してからスピードが出るまで時間がかかり、ハンドルを切ってもその方向はすぐには変わりません。はじめは歩みののろさにもどかしい思いをするかもしれませんが、設立の理念を忘れず日々の業務に取り組み前進を続けることが必要です。

本機構の発展には、機構本部及び三大学の職員の皆さんの協力が必要不可欠です。私も皆様とご一緒に機構の発展に向かって微力ながら努力を続けて参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

むすびに皆様のご健康とご活躍をお祈りして年頭の挨拶といたします。